

愛知県・田原市総合防災訓練で移動電源車などの支援機器を展示

東海総合通信局（局長：磯 寿生）は、令和7年8月31日（日）に実施された令和7年度愛知県・田原市総合防災訓練に参加しました。

当日は、実動訓練、防災啓発、航空機訓練、医療救護所関連訓練、海上訓練、避難所関連訓練及び孤立地域対策訓練が愛知県田原市内4カ所の会場で実施され、当局はメイン会場となった白谷海浜公園において、地方公共団体、電気通信事業者、放送事業者等に貸出しを行うことができる移動電源車と移動通信機器（衛星携帯電話、簡易無線機、衛星インターネット（スターリンク）等）の支援機器の展示を行いました。

また、災害時に避難所に特設公衆電話やインターネットサービスを提供するNTT西日本株式会社の衛星通信移動無線車に対して、当局の移動電源車から電源供給を行いました。

来場された地方公共団体の防災担当職員や地元住民の方々は、津波被害が心配される地域であることもあり、当局の災害対応について熱心に聞いていました。

当局では、引き続き、国、地方公共団体等主催の防災訓練に参加することにより、地域の方々に当局の防災・減災の取組について理解を深めていただくとともに、地方公共団体や民間事業者等が行う被害情報の収集や応急復旧活動が迅速に行えるよう多様な情報伝達手段の確保を図ってまいります。

連絡先： 防災対策推進室 052-715-5008



【海上訓練の様子】



【情報伝達手段の多重化周知】



【移動通信機器等を展示ブースに設置】



【当局の移動電源車から
NTT西日本の衛星通信移動無線車に電源を供給】



【東海総合通信局の取組について説明】

【参考】東海総合通信局の災害時の対応強化に向けた取組

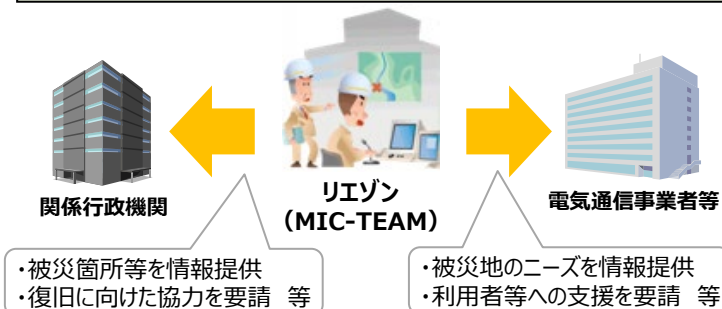
- 東海地域は南海トラフ地震発生で広域かつ甚大な被害想定。また、近年全国各地で風水害による被害も多発。
- 災害発生時において、地域住民の人命・安全を守るには「情報通信の確保」が重要。
- 大規模災害が発生し又は発生するおそれがある場合は被災地の地方公共団体に支援チーム（総務省・災害時テレコム支援チーム（MIC-TEAM（※）））を派遣し、情報通信サービスに関する被災状況の把握、早期復旧に向けた関係行政機関・通信事業者等との連絡調整を行うほか、情報通信確保のための電源供給支援、通信確保支援等を実施。

※ MIC-Telecom Emergency Assistance Members

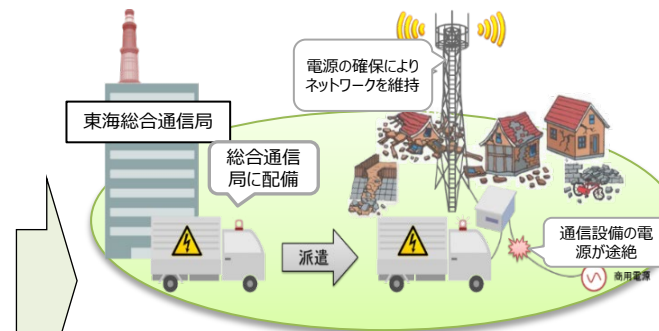
○被災した地方公共団体へのリエゾン派遣



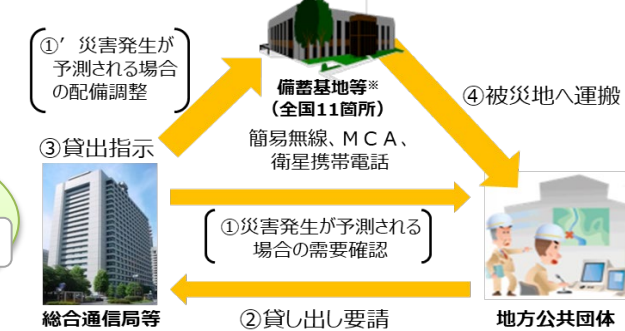
○関係行政機関・事業者等との連絡調整



○電源供給支援（移動電源車貸与）



○通信確保支援（移動通信機貸与）



○住民への情報伝達支援（臨時災害放送局の開設支援（設備の貸与）

